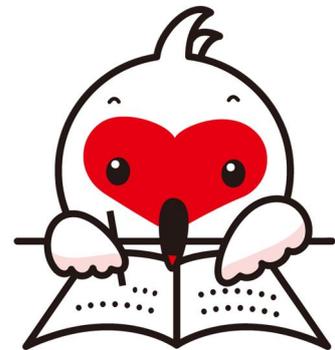


はやわかり 新潟県県民経済計算

ここでは、新潟県県民経済計算をご覧いただくにあたり、よくある疑問や質問をQ & A形式で解説しました。



1 そもそも県民経済計算とは？

県民経済計算とは、新潟県内で1年度内に生み出された新たな価値（付加価値）の流れを生産面、分配面、支出面の三面から計測したもので、県の経済規模や経済成長率のほか、県民の所得水準、付加価値循環の構造などを明らかにするものです。

2 県民経済計算における生産・分配・支出とは？

私たちの経済活動は、①財（モノ）やサービスを生産することで付加価値を生み出し、②生産活動によって生み出された付加価値が、賃金や利潤というかたちで雇用者（雇われている人）や企業に分配され、③分配で得られた賃金や利潤は、消費や投資として支出される、という循環を繰り返しています。

県民経済計算では、このように循環する付加価値の流れを捉えており、付加価値の額は概念上一致する（「生産」＝「分配」＝「支出」）ことから、「三面等価の原則」と呼ばれています。

3 県内総生産とはなにか？

国のGDP（国内総生産）にあたるもので、県内の生産活動により1年度内に生み出された付加価値の総額のことです。

県民経済計算では、出荷額や売上高などの「産出額」から、原材料費や光熱水費などにあたる「中間投入」を差し引いて求めています。

なお、経済成長率とは、県内総生産の対前年度増加率のことです。

4 中間投入に人件費は含まれているのか？

県民経済計算においては、人件費は企業会計上の営業費用にあたる中間投入ではなく、付加価値である県内総生産に含まれています。

なお、経済循環からみると、生産側で県内総生産にカウントされた人件費は、分配で「県民雇用者報酬」として雇用者に配分されます。

5 県民経済計算はどうやって推計されている？

国の示した推計方法に基づき、国勢調査や産業連関表、経済センサス、毎月勤労統計調査など非常に多くの統計を積み上げて推計しています。また、項目によっては、公表されているデータだけでは県の値を推計できないため、国の値を按分したり、関係機関に個別に調査をして協力をいただいています。

6 推計結果が2年遅れで公表される理由とは？

県民経済計算は県経済全体を捉えることから、非常に多くの統計を用いて推計していますが、これらのデータの多くは、当該年度（推計対象年度）が終了してから1年以上経過した後に公表されています。

県民経済計算は、データ公表後に推計を開始することに加え、推計作業にも相応の時間を要することから、当該年度から概ね2年遅れで公表されています。

7 昨年公表された数字と今年の数字が違うのはなぜ？

県民経済計算は、新しい統計資料の取り込みや推計方法の見直しを随時行っているため、毎年過去に遡って再計算し、数値を改定しています。

過去に公表された数値と最新版で公表された数値は異なるため、過去の数値を利用する場合も最新版に掲載している数値をご利用ください。



8 経済活動別分類と制度部門別分類はなにが違うの？

経済活動別分類とは、同質な財やサービスを生産しているとみなせる生産者グループで分類したものであり、「農業」や「製造業」のほか、国出先機関や県・市町村などの政府機関の「公務」等に分けられます。

制度部門別分類とは、自らの意思で財産を所有し負債を負うなどの経済活動を行う主体で分類したものであり、「非金融法人企業」「金融機関」「一般政府（地方政府等）」「家計」「対家計民間非営利団体」に分けられます。

県民経済計算では、生産側を経済活動別分類で、分配と支出側を制度部門別分類で、それぞれ記録しています。

なお、制度部門別分類の一般政府（地方政府等）については、平成 27 年基準から新設された分類であり、詳しくは質問 9 で説明します。

9 公務や一般政府、中央政府等、地方政府等はなにが違うの？

平成 27 年基準では、政府機関に関する用語として、次のように使い分けています。

「公務」は生産側で使用する用語で、県・市町村・地方社会保障基金のほか、国出先機関・全国社会保障基金などの、県内に庁舎が所在し行政サービスを生産している全ての機関が該当します。

「一般政府」「中央政府等」「地方政府等」はいずれも分配と支出側で使用する用語で、中央政府等と地方政府等を総称して一般政府と呼び、中央政府等には国出先機関・全国社会保障基金が、地方政府等には県・市町村・地方社会保障基金が含まれています。

分配では、平成 27 年基準から、政府機関については地方政府等のみを記録する取扱いに変更されており、平成 23 年基準まで含まれていた中央政府等は記録対象外となっています。

支出側では、平成 27 年基準から、生産側において政府機関が生産した行政サービスのうち、地方政府等の分は「地方政府等最終消費支出」に、中央政府等の分は「財貨・サービスの移出入（純）」にそれぞれ記録されています。他方で、「総資本形成」については、一般政府全体を記録しています。



10 まずは、どこから見れば良いのか？

県民経済計算は推計項目が非常に多岐にわたるため、とても多くの統計表が掲載されています。

まずは、統計表の最初に掲載されている「主要系列表」（生産側：主要系列表1-1～3、分配側：同2、支出側：同3-1～3）をご覧ください。県内総生産や経済成長率、県民所得などの動きを捉えることができます。

11 名目と実質の違いとは？

県内総生産には、「名目」と「実質」という2通りの値があります。

名目値とは、推計年度において、実際に市場で取引されている価格で付加価値を表したもので、他県と経済規模を比較するときや、県内の産業構造をみるのに適しています。一方、実質値とは、名目値から物価変動による影響を取り除いて表示したもので、時系列における経済の動き（経済成長率など）をみるのに適しています。

なお、物価変動の影響を取り除く指数のことを「デフレーター」と言います。

12 生産側と支出側は「県内」で、分配は「県民」なのはなぜ？

生産側と支出側で計測する付加価値は、新潟県（という行政区域）内における生産活動で生み出されたものを対象としています。（属地主義）

これに対して、分配は、新潟県民が行った生産活動により生み出された付加価値を対象としており、県外での生産活動も含んでいます。（属人主義）

このため、生産側と支出側は「県内総生産」と表示し（「県内ベース」）、分配は「県民所得」と表示しています。（「県民ベース」）

13 支出側にある「統計上の不突合」とは？

県内総生産は、三面等価の原則（※質問2参照）から、概念上は生産側＝支出側となりますが、計測方法の違いにより誤差が生じます。そのため県民経済計算では、県のデータが得られやすい生産側を中心に推計し、誤差を「統計上の不突合」として支出側に計上して、県内総生産を一致させています。

14 1人当たり県民所得と給与水準は違うの？

分配で推計されている「県民所得」には、雇用者が受け取る給与など（「雇用者報酬」）のほかにも、企業の利益（「企業所得」）や、利息、株式配当金などの受取と支払の差額（「財産所得」）が含まれています。

「1人当たり県民所得」は、県民所得を当該年の10月1日現在の総人口で除したもので、個人の給与水準を表すものではなく、企業などの所得を含む県民全体の所得水準を表したものです。

15 どうして不動産業の構成比が大きいのか？

不動産業の総生産には、不動産取引の仲介や管理をしている、いわゆる「不動産屋さん」が生み出す付加価値のほかに、「持ち家の帰属家賃」という付加価値が含まれているためです。

持ち家の帰属家賃とは、持ち家に住んでいる人が自ら住宅賃貸サービスを生み出して、自ら借家人として家賃を支出し、自ら大家として家賃を受け取っているものとみなして付加価値を計算するもので、この家賃分を持ち家の帰属家賃と呼んでいます。

全国では、持ち家の割合が高い県や賃貸の割合が高い県など、地域によって個性があります。仮に不動産業の総生産が「不動産屋さん」だけとすると、賃貸の割合が高い県の総生産が大きく、持ち家の割合が高い県の総生産が小さくなることから、このような計算をしています。

16 県民所得と県民可処分所得はなにが違うの？

県民所得は、「県民雇用者報酬」「財産所得」「企業所得」から構成されており（※質問14参照）、県内における生産活動で生み出された付加価値が、どのように雇用者や企業に配分されたかを捉えています。

県民可処分所得は、県民所得に、中央政府等や他県からの「経常移転の受取（純）」を加えたものです。具体的には県民所得から、中央政府等への国税や社会保険料の支払などを差し引き、中央政府等からの社会保障給付や交付金の受取などを足したもので、所得の再分配を加えた県民全体の可処分所得を表しています。

また、県民可処分所得は「民間最終消費支出」「地方政府等最終消費支出」に支出され、残りが「県民貯蓄」として記録されます。